2026年12月期　第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月12日

上 場 会 社 名　　株式会社パワーエックス　　上場取引所　　東
コ ー ド 番 号　　485A　　URL　https://power-x.jp/investors
代　　表　　者　(役職名)　取締役兼代表執行役社長CEO　　(氏名)　伊藤 正裕
問合せ先責任者　(役職名)　執行役コーポレート領域管掌CFO　(氏名)　藤田 利之　(TEL) 03(4400)7296

配当支払開始予定日　　ー
決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：有

(百万円未満切捨て)

1. 2026年12月期第3四半期の連結業績(2026年1月1日～2026年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第3四半期	16,564	126.2	△359	ー	△858	ー	△1,681	ー	△1,681	ー
2025年12月期第3四半期	7,323	ー	△1,780	ー	△2,182	ー	△2,986	ー	△3,046	ー

(注) 包括利益　2026年12月期第3四半期　△1,677百万円(　　ー%)　2025年12月期第3四半期　△3,027百万円(　　ー%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期第3四半期	△14.68	ー
2025年12月期第3四半期	△31.92	ー

(注)1. 2025年12月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、また、1株当たり四半期純損失を計上しているため記載しておりません。
2. 2026年12月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失を計上しているため記載しておりません。
3. 当社は、2025年8月9日付で普通株式1株につき1,000株の割合をもって株式分割を行っております。また、2026年6月1日付で普通株式1株につき3株の割合をもって株式分割を行っております。前連結会計年度(2025年12月期)の期首にこれらの株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純損失を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期第3四半期	40,976	7,355	15.9
2025年12月期	26,236	6,648	23.7

(参考) 自己資本　2026年12月期第3四半期　6,521百万円　　2025年12月期　6,230百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	ー	ー	ー	0.00	0.00
2026年12月期	ー	0.00	ー		
2026年12月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	41,000	112.4	2,700 ～3,000	―	2,200 ～2,500	―	1,000 ～1,500	―	1,000 ～1,500	―	8.73 ～13.10

(注)1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 ： 有

2. EBITDA＝営業利益＋減価償却費＋株式報酬費用

3. 2026年12月期の連結業績予想についてはレンジ形式により開示しております。連結業績予想に関する事項については添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

4. 2026年12月期（予想）の1株当たり当期純利益については、当第3四半期連結累計期間における第三者割当増資及び新株予約権の行使、及び2026年6月1日付の株式分割（普通株式1株につき3株）の影響を反映した期中平均株式数により算出しております。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 ： 有

新規 ー社（社名） ー 、除外 1社（社名） 株式会社PowerX Manufacturing

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 有

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無

② ①以外の会計方針の変更 ： 無

③ 会計上の見積りの変更 ： 無

④ 修正再表示 ： 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年12月期3Q	116,616,750株	2025年12月期	109,060,800株
② 期末自己株式数	2026年12月期3Q	ー株	2025年12月期	ー株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年12月期3Q	114,540,459株	2025年12月期3Q	95,434,967株

（注）当社は、2025年8月9日付で普通株式1株につき1,000株の割合をもって株式分割を行っております。また、2026年6月1日付で普通株式1株につき3株の割合をもって株式分割を行っております。「(4) 発行済株式数（普通株式）」の各株式数につきましては、前連結会計年度（2025年12月期）の期首にこれらの株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー ： 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

当社は2026年11月12日に決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算補足説明資料については事前にTDnet及び当社ウェブサイトに掲載するほか、決算説明会の模様及び説明内容（音声）については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況……2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況……2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況……3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明……4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記……5
(1) 四半期連結貸借対照表……5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書……7
四半期連結損益計算書 ……7
四半期連結包括利益計算書 ……8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項……9
(継続企業の前提に関する注記) ……9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) ……9
(表示方法の変更) ……9
(四半期連結貸借対照表に関する注記) ……9
(四半期連結損益計算書に関する注記) ……10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) ……10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) ……10
(セグメント情報等の注記) ……11
(企業結合等関係) ……12
(収益認識関係の注記) ……12
(1株当たり情報)……13
(重要な後発事象) ……13

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、中東地域を含む地政学リスクや通商政策を巡る不確実性などにより、先行きは依然として不透明な状況で推移しました。日本経済においては、雇用・所得環境の改善を背景とした個人消費の持ち直しや設備投資の底堅さなどにより、景気は緩やかな回復基調が続きました。

このような事業環境の中、2025年2月に政府が閣議決定した第7次エネルギー基本計画では、2040年度に発電電力量の4～5割程度を再生可能エネルギーとする見通しが示され、その主力電源化に向けて系統整備や蓄電池の導入促進が課題として位置付けられております。こうした方針を背景に、系統用蓄電池の系統連系に係る契約申込みは前年から大幅に増加しており、系統用蓄電システムの導入に対する事業者の投資意欲は引き続き旺盛に推移しております。一方で、2026年度からは需給調整市場の見直しや系統連系ルールの厳格化が進むなど事業環境の変化も見られ、確実な事業計画と高い運用能力を備えた事業者が求められる局面となっております。これに対して当社では、コスト競争力のある蓄電池製品の国内生産及び販売活動を行っており、当第3四半期連結累計期間においても、既存拠点のヤード整備などにより生産・出荷体制の強化を推進するとともに、中長期的な生産能力の拡大に向けて、北海道苫小牧市における新工場「Power Base Hokkaido」の土地及び建物を取得しております。また、エネルギーインフラとして長期・安定的な稼働を実現するソフトウエアなど複数の製品、サービスを展開しております。

蓄電システム販売に関しては、円安やリチウム価格の高騰による部材価格の上昇は一定生じているものの、前期以前に契約済みであった定置用蓄電システムの納品が進んだことにより、売上高、売上総利益とも前年同期比で大幅に増加しております。加えて、国や地方自治体が実施する補助金施策なども背景に、蓄電所向け定置用蓄電システムの受注が増加傾向にあり、今後の蓄電システムの納品数の増加を見込んでおります。さらに、当第3四半期連結会計期間には、当社初の海外案件となるベトナム向け大型定置用蓄電システムの売上を計上いたしました。今後は、アジアに加え、欧州や米国などへの展開にも取り組んでまいります。また電力供給契約も順調に増加しており、今後も新規顧客の獲得に注力していく方針です。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高16,564百万円（前年同期比126.2%増）、EBITDA△359百万円（前年同期は△1,780百万円のEBITDA）、営業損失858百万円（前年同期は2,182百万円の営業損失）、経常損失1,681百万円（前年同期は2,986百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失1,681百万円（前年同期は3,046百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

なお、当社グループの連結業績は、顧客が利用する蓄電池製品の購入に関する補助金制度の受給要件充足の都合上、下半期、特に第4四半期に売上高と利益が多く計上されるため、業績に季節的変動があります。2026年11月12日現在の受注残高(注)は114,046百万円であり、うち2026年12月期に売上計上予定の案件は42,136百万円となっております。また、2026年12月期の売上計上予定案件のうち正式受注残高は41,248百万円であり、2026年12月期通期の業績予想における売上高41,000百万円に対して100.6%の進捗となっております。

(注)2026年11月12日時点における「正式受注」及び「受注見込み」の合計値で、既に売上高に計上された金額分を含みます。「正式受注」とは顧客から正式に発注され、売買契約が締結された拘束力のある注文を指し、リカーリング収入を含みます。「受注見込み」とは、以下のいずれかの見込み注文を指します。（ⅰ）日本政府や東京都等による政府補助金の採択が承認されたもの、又は、（ⅱ）主要条件に関する当社の最終提案に対する顧客の社内承認を得て、売買契約の契約締結手続きの最終段階であり、したがって近い将来発注される可能性が高いと推定されるもの。ただし、契約締結前の注文キャンセル又は価格や数量に関して変更されるリスク、あるいは締結済みの契約についても期待される収益の全部又は一部を認識されないリスクがあります。

セグメントごとの経営成績を示すと、次のとおりであります。

(BESS事業)

BESS（Battery Energy Storage System）事業では、系統用蓄電池や再エネ併設蓄電池、産業・商業用蓄電池などの用途で利用可能な大型定置用蓄電システム「PowerX Mega Power」や中型定置用蓄電システム「PowerX Cube」の製造販売を行っております。BESS事業を取り巻く事業環境としては、我が国における再エネの主力電源化や電力の安定供給に向けて、余剰となる自然エネルギーの有効活用や、自然エネルギーの変動を電力需要に合わせて調整する調整力の確保が急務となっております。こうした状況を背景に、電力系統に直接連系する大型の定置用蓄電システムのニーズはますます高まっており、翌期以降を含めて受注は引き続き順調に積み上がってお

ります。また、物流事業者等の需要家においても、保有設備に対する自然エネルギー発電の導入によって脱炭素化を図る動きが進展しており、需要家側での蓄電システムの導入も広がりを見せております。

このような環境下、当第3四半期連結累計期間のBESS事業は、円安やリチウム価格の高騰による部材価格の上昇は一定生じているものの、主に「PowerX Mega Power」の納品が計画通りに進行したことから、売上高14,378百万円（前年同期比134.2%増）、セグメント利益2,160百万円（前年同期比55.1%増）となりました。

（EVCS事業）

EVCS（EV Charge Station）事業では、B2B顧客向けの蓄電池型急速EV充電システム「PowerX Hypercharger」の製造販売や、B2C顧客向けの「PowerX Hypercharger」を活用した急速のEV充電サービスを提供しており、急速充電ニーズの高い輸入車メーカーを中心に自動車ディーラー等へ「PowerX Hypercharger」を設置しております。また、「PowerX Hypercharger Pro」の販売開始により施設への双方向の接続が可能となり、自治体・商業施設等におけるエネルギーマネジメント需要にも応えられる商品展開を図っております。一方で、顧客は経済産業省等の補助金を活用し、投資額を低減する傾向が強く、結果として設置及び売上が下半期、特に第4四半期に偏重する傾向があります。加えて、顧客は昨今のEVの普及状況を踏まえて、投資検討を後ろ倒しにする傾向もあります。

このような環境下、当第3四半期連結累計期間のEVCS事業は、一過性の高採算案件があったものの、受注の減少により売上高は前年同期比で減少した一方で、当該高採算案件や販管費の抑制によりセグメント損益は前年同期比で改善し、売上高416百万円（前年同期比33.4%減）、セグメント損失171百万円（前年同期は379百万円のセグメント損失）となりました。

（電力事業）

電力事業では、蓄電所事業を運営する事業者への「PowerX Mega Power」などを用いた蓄電所の販売、及び蓄電所運営サービス（トーリング／マーチャント型収入等）の提供を行っております。また、再生可能エネルギー由来の電力や、固定単価の電力料金を中心に、幅広い事業者に対して顧客ニーズに合わせ、蓄電システムメーカーならではの電力プランの提案を行い電力供給を行っております。

このような環境下、当第3四半期連結累計期間の電力事業は、蓄電所運営サービスの本格化に加え、蓄電システムの販売等により、売上高1,770百万円（前年同期比216.4%増）、セグメント利益49百万円（前年同期は90百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は40,976百万円となり、前連結会計年度末に比べて14,740百万円増加しました。これは主に、原材料などの調達及び設備投資等による現金及び預金の減少2,613百万円、今後の納品に向けた製品在庫の積上げによる商品及び製品の増加10,318百万円、原材料などの調達に際してサプライヤーへ支払う前払金の増加2,916百万円、「Power Base Hokkaido」の建物の取得及び東京オフィス移転に伴う内装・設備工事による建物の増加1,094百万円、本社工場「Power Base第1工場」のヤード整備による構築物の増加329百万円によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における負債は33,621百万円となり、前連結会計年度末に比べて14,033百万円増加しました。これは主に、原材料などの調達に伴う買掛金の増加1,170百万円、借入れによる短期借入金の増加1,000百万円、長期借入金（1年内返済予定含む）の増加270百万円、契約負債（主に製品の販売に関する前受金）の増加10,870百万円によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は7,355百万円となり、前連結会計年度末に比べて706百万円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失1,681百万円の計上、当社及び連結子会社における第三者割当増資及び新株予約権の行使により資本金が859百万円増加、資本剰余金が1,021百万円増加、非支配株主持分が649百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本日公表いたしました「通期業績予想の修正（上方修正）に関するお知らせ」に記載のとおり、2026年12月期の通期連結業績予想を修正しております。内容等の詳細につきましては当該資料をご参照ください。

本資料に記載されている業績予想などの将来に関する記述は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2026年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,454	4,840
売掛金及び契約資産	5,881	5,970
リース債権	491	433
商品及び製品	2,613	12,932
仕掛品	15	227
原材料及び貯蔵品	1,889	2,383
前払金	1,444	4,360
前払費用	139	179
未収消費税等	67	1,224
その他	201	515
流動資産合計	20,197	33,068
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,206	3,300
構築物（純額）	―	329
機械及び装置（純額）	1,032	966
車両運搬具（純額）	87	159
工具、器具及び備品（純額）	293	337
土地	1,001	1,176
リース資産（純額）	157	157
建設仮勘定	169	174
有形固定資産合計	4,948	6,601
無形固定資産		
特許権	0	0
商標権	0	0
ソフトウエア	73	78
ソフトウエア仮勘定	―	60
無形固定資産合計	74	139
投資その他の資産		
関係会社出資金	7	7
長期前払費用	27	31
繰延税金資産	608	627
その他	372	502
投資その他の資産合計	1,016	1,167
固定資産合計	6,038	7,908
資産合計	26,236	40,976

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2026年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	882	2,053
短期借入金	※ 4,000	※ 5,000
1年内返済予定の長期借入金	750	※ 375
リース債務	82	86
未払金	709	1,056
未払費用	709	765
未払法人税等	18	66
契約負債	9,153	20,024
預り金	46	292
賞与引当金	185	167
受注損失引当金	142	143
製品保証引当金	144	248
その他	8	8
流動負債合計	16,833	30,288
固定負債		
長期借入金	2,000	※ 2,644
リース債務	595	537
資産除去債務	71	107
その他	87	43
固定負債合計	2,754	3,333
負債合計	19,587	33,621
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,634	5,494
資本剰余金	3,190	4,212
利益剰余金	△1,659	△3,341
株主資本合計	6,165	6,364
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	64	156
その他の包括利益累計額合計	64	156
新株予約権	418	184
非支配株主持分	―	649
純資産合計	6,648	7,355
負債純資産合計	26,236	40,976

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月 1日 至 2025年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2026年1月 1日 至 2026年9月30日)
売上高	7,323	16,564
売上原価	5,125	12,736
売上総利益	2,198	3,828
販売費及び一般管理費	4,380	4,686
営業損失（△）	△2,182	△858
営業外収益		
受取利息	2	11
弁償金	0	14
還付消費税等	0	3
受取奨励金	1	1
その他	0	15
営業外収益合計	6	46
営業外費用		
支払利息	189	196
株式交付費	8	10
資金調達費用	※1 508	※1 458
為替差損	21	2
支払補償費	75	191
その他	6	9
営業外費用合計	809	869
経常損失（△）	△2,986	△1,681
特別利益		
国庫補助金受贈益	87	186
新株予約権戻入益	1	12
特別利益合計	88	198
特別損失		
固定資産除却損	－	24
固定資産売却損	－	1
固定資産圧縮損	86	173
減損損失	59	138
特別損失合計	146	338
税金等調整前四半期純損失（△）	△3,043	△1,820
法人税等	2	△51
四半期純損失（△）	△3,046	△1,769
非支配株主に帰属する四半期純損失（△）	－	△87
親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	△3,046	△1,681

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自　2025年1月 1日 至　2025年9月30日）	当第3四半期連結累計期間 （自　2026年1月 1日 至　2026年9月30日）
四半期純損失（△）	△3,046	△1,769
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	18	91
その他の包括利益合計	18	91
四半期包括利益	△3,027	△1,677
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3,027	△1,589
非支配株主に係る四半期包括利益	－	△87

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減したうえで、法定実効税率を乗じて計算しております。

(表示方法の変更)

(四半期連結損益計算書)

前第3四半期連結累計期間において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「弁償金」「還付消費税等」は、金額的重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた1百万円は、「弁償金」0百万円、「還付消費税等」0百万円、「その他」0百万円として組み替えております。

前第3四半期連結累計期間において、「営業外費用」の「その他」に含めておりました「支払補償費」は、金額的重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた81百万円は、「支払補償費」75百万円、「その他」6百万円として組み替えております。

(四半期連結貸借対照表に関する注記)

※当社は、運転資金及び設備資金の機動的かつ安定的な資金調達を行うために取引銀行とシンジケート方式によるコミットメントライン契約及びコミットメント期間付タームローン契約を締結しております。これらの契約に係る借入未実行残高は、次のとおりであります。

① コミットメントライン契約

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2026年9月30日)
コミットメントラインの総額	4,000 百万円	8,000 百万円
借入実行残高	4,000	5,000
差引額	―	3,000

② コミットメント期間付タームローン契約

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2026年9月30日)
コミットメント期間付 タームローン契約の総額	― 百万円	3,000 百万円
借入実行残高	―	1,020
差引額	―	1,980

(四半期連結損益計算書に関する注記)

※1 資金調達費用

前第3四半期連結累計期間(自　2025年1月1日　至　2025年9月30日)

資金調達費用の主な内容は、シンジケートローンの組成のために主幹事行等へ支払ったアレンジメントフィー、第三者割当増資及び上場準備に関するアドバイザー等への支払手数料、これらに関連する弁護士等への支払報酬等であります。

当第3四半期連結累計期間(自　2026年1月1日　至　2026年9月30日)

資金調達費用の主な内容は、シンジケートローンの組成のために主幹事行等へ支払ったアレンジメントフィー等であります。

2 当社グループの連結業績は、顧客が利用する蓄電池製品の購入に関する補助金制度の受給要件充足の都合上、下半期に売上高と利益が多く計上されるため、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自　2025年1月 1日 至　2025年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自　2026年1月 1日 至　2026年9月30日)
減価償却費	321百万円	485百万円

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

①第三者割当による新株式の発行

当社は、2025年12月19日付で東京証券取引所グロース市場に株式を上場いたしました。この上場にあたり、2025年11月21日開催の取締役会において、三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券株式会社が行うオーバーアロットメントによる売出しに関連して、同社を割当先とする第三者割当増資による新株式の発行を決議し、2026年1月19日に払込が完了いたしました。これにより、資本金及び資本剰余金がそれぞれ653百万円増加しております。

②新株予約権の行使

当第3四半期連結累計期間において、第1回新株予約権、第2回新株予約権、第4回新株予約権、第5回新株予約権、第6回新株予約権、第8回新株予約権、第9回新株予約権、及び第10回新株予約権の一部について権利行使されたことにより、資本金及び資本剰余金がそれぞれ205百万円増加しております。

③子会社の新株式の発行

当第3四半期連結累計期間において、連結子会社である株式会社海上パワーグリッドが第三者割当増資を実施したことにより、資本剰余金が161百万円増加しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が5,494百万円、資本剰余金が4,212百万円となっております。

(セグメント情報等の注記)

前第3四半期連結累計期間(自 2025年1月1日　至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額(注)1	四半期連結財務諸表計上額(注)2
	BESS事業	EVCS事業	電力事業	計		
売上高						
一時点で移転される財又はサービス	6,124	601	122	6,849	―	6,849
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	14	22	436	473	―	473
顧客との契約から生じる収益	6,138	624	559	7,323	―	7,323
外部顧客への売上高	6,138	624	559	7,323	―	7,323
計	6,138	624	559	7,323	―	7,323
セグメント利益又は損失（△）	1,392	△379	△90	921	△3,104	△2,182

(注)1. セグメント利益又は損失（△）の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用となります。
全社費用の主なものは、当社の本社管理部門に係る費用であります。
2. セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	BESS事業	EVCS事業	電力事業	計		
減損損失	―	―	―	―	59	59

当第3四半期連結累計期間(自 2026年1月1日　至 2026年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額(注)1	四半期連結財務諸表計上額(注)2
	BESS事業	EVCS事業	電力事業	計		
売上高						
一時点で移転される財又はサービス	14,342	409	403	15,156	―	15,156
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	35	6	1,366	1,408	―	1,408
顧客との契約から生じる収益	14,378	416	1,770	16,564	―	16,564
外部顧客への売上高	14,378	416	1,770	16,564	―	16,564
計	14,378	416	1,770	16,564	―	16,564
セグメント利益又は損失（△）	2,160	△171	49	2,037	△2,896	△858

(注)1. セグメント利益又は損失（△）の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用となります。
全社費用の主なものは、当社の本社管理部門に係る費用であります。
2. セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				全社・消去	合計
	BESS事業	EVCS事業	電力事業	計		
減損損失	－	－	－	－	138	138

（企業結合等関係）

共通支配下の取引等

当社は、2026年3月30日開催の執行役会において、当社の連結子会社である株式会社PowerX Manufacturingを吸収合併することを決議し、2026年6月1日付で吸収合併を行いました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称　　株式会社PowerX Manufacturing

事業の内容　　蓄電池製品及びその関連製品の製造受託

(2) 企業結合日

2026年6月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社PowerX Manufacturingを消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社パワーエックス

(5) その他取引の概要に関する事項

本吸収合併によりグループの製造部門を当社に集約し、より効率的な運営を図ってまいります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

（収益認識関係の注記）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等の注記)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月 1日 至 2025年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2026年1月 1日 至 2026年9月30日)
1株当たり四半期純損失(△)	△31円92銭	△14円68銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(百万円)	△3,046	△1,681
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(百万円)	△3,046	△1,681
普通株式の期中平均株式数(株)	95,434,967	114,540,459
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	―	―

(注)1. 当社は、2025年8月9日付で普通株式1株につき1,000株の割合をもって株式分割を行っております。また、2026年6月1日付で普通株式1株につき3株の割合をもって株式分割を行っております。前連結会計年度(2025年12月期)の期首にこれらの株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純損失を算定しております。

2. 前第3四半期連結累計期間の普通株式の期中平均株式数には、剰余金の配当について普通株式と同順位の種類株式62,247,582株を含んでおります。なお、2025年7月15日開催の取締役会において、AA種株式、A種優先株式、A-1種優先株式、A-2種優先株式、B種優先株式、B-1種優先株式、B-2種優先株式、C-1種優先株式のすべて及びC種優先株式3,776株につき定款に定める取得条項に基づき取得することを決議し、2025年8月1日付で自己株式として取得し、対価として各種類株式1株につきそれぞれ普通株式1株を交付しております。また、C種優先株式102株について、その所有者である株主から普通株式を対価とする取得請求権が行使されたことに伴い、2025年8月1日付で自己株式として取得し、対価としてC種優先株式1株につき普通株式1株を交付しております。当社は、上記で取得した各種類株式のすべてを2025年8月1日付で消却しております。

3. 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、また、1株当たり四半期純損失を計上しているため記載しておりません。

4. 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失を計上しているため記載しておりません。

(重要な後発事象)

多額な資金の借入

当社は、2026年11月4日開催の執行役会において、株式会社中国銀行との間で短期のコミットメントライン契約及び長期の金銭消費貸借契約(以下、総称して「本契約」という。)を締結すること、及び、コミットメントライン契約における1,000百万円の個別借入を実行することを決議いたしました。また、当該決議を受けて、2026年11月12日付で本契約を締結いたしました。

1. 本契約締結の理由

受注拡大に伴う運転資金需要に対応するためであります。

2. 本契約の概要

(1) 契約の相手方の属性

株式会社中国銀行

(2) 契約の概要

契約形態	コミットメントライン契約	金銭消費貸借契約
債務の元本の額	1,000百万円 (極度　1,000百万円) (注)	1,000百万円
本借入実行日（予定日）	2026年11月16日	2026年11月12日
弁済期限	2027年10月29日	2029年9月30日
当該債務に付された担保の内容	当社所有不動産	

(注)　コミットメント期間は、2026年11月16日から2027年10月29日となっております。

(3) 財務上の特約の内容

本契約に付されている財務制限条項は、以下のとおりであります。

① 2026年12月期決算以降、各年度の決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を2025年12月期決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額の75%及び直前の決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額の75%のいずれか高い方の金額以上に維持すること。

② 2026年12月期決算以降の決算期を初回とする連続する2期について、各年度の決算期における連結損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすること。なお、最初の判定は、2027年12月期決算及びその直前の決算を対象として行われる。